

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

136-507

事務事業名	企業誘致推進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	工業課		包含する細々目	1	7	1	5	12	2	4,286	
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	12 人材育成と企業、人材誘導												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	12	年度～	年度	関連計画 条列等						飯田市企業立地推進事業実施要綱 地域経済活性化プログラム	

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	地域内外の企業	設備投資意向調査実施企業数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			265		250	
		職員等による訪問企業数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			120		250	
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
飯田へ関心を持ってもらう 設備投資意欲を促す	立地等相談件数	18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度
		18目標	20	最終目標		
		18実績	18	19目標	30	↑
		23目標	30	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	地元企業への周知 各方面からの情報提供依頼 域外企業への営業活動及び顧客管理 企業信用調査の実施	18年度の実績	・営業活動企業数 ・情報提供依頼者数 ・パンフレット配布数	100 10 2500
		19年度計画	・営業活動企業数 ・情報提供依頼者数 ・パンフレット配布数	120 20 3000

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,584	4,286
	事業費計(A)	2,584	4,286
人件費	正規職員所要時間	18年度 600	19年度 1,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	2,146	3,576
	トータルコストA+B	4,730	7,862

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	企業に立地してもらう	経済自立度(%)	現状値	45.4	19実績		
			20実績		21実績		
			22実績		23目標	60	
		企業立地数	現状値	2	19実績		
			20実績		21実績		
22実績				23目標	3		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済自立度70%達成に向けた製造品出荷額の目標額は、出荷額増加シミュレーションによると10年後(平成26年度)までに4,800億円となる。 ・内既存企業による出荷額(増加分を含む)は4,449億円とされており、残りの351億円分が新規誘致企業の目標額として設定された。 ・この目標額を達成するために必要な推定工業用地面積は、ファクトリーパークを含め約18haと試算されており、不足分の用地整備とファクトリーパークを中心とする空き地への企業誘致の必要性が高まってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に地方自治体による企業誘致活動が激化してきており、活発な営業活動や優遇制度の整備など趣向を凝らした取り組みが進められてきている。 ・最近では特に「自然環境に恵まれた静かな場所」や「きれいな天然水が豊富な場所」といった付加価値の高さや三重県のように一つの製品を地域ブランドとしていく構想などコンセプトを重視した誘致活動が展開されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当地域に若者が定着するためにも、優良な企業の誘致は不可欠である。 ・エリア、業種などターゲットを絞り、職員体制も整えて実施していく必要があるが、職員だけでなく、市民も巻き込んで総合的に誘致活動を行なうべきである。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	地元企業、シンクタンク等を中心に、地域ぐるみで「飯田市の営業マン」として活動していく仕組みを作っていく。(18年度から)
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	各種団体の会議など地元企業等が集まる機会を捉えて、トップによるプレゼンを実施し、企業誘致に結びつける。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	誘致をスムーズに行うためにも用地確保が課題となるのではないか。
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	